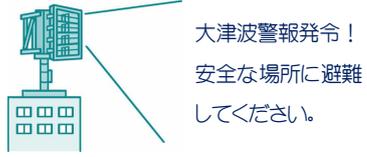


重点目標 3 - 3 災害に強いまち

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
青島地域複合型防災施設整備事業 企画財政部 〈管財課〉 福祉部 〈子ども課〉 〈子育て支援課〉 教育委員会 〈生涯学習課〉 防災力	211,000 (65,000)	青島地域の公共施設は、南海トラフ巨大地震が発生した場合、津波による大きな被害を受ける見込みであり、災害発生時の防災・指令、災害発生後の被害対策の活動拠点として「機能しない」おそれがあります。また、それらのほとんどの施設が築30年を超え、老朽化が進み、大規模な改修時期が迫っています。 これらの状況を踏まえ、同地域の災害発生時の防災・指令及び災害発生後の被害対策の活動拠点を確保するため、宮崎市公共施設経営基本方針に掲げる「総量の最適化」及び「質の向上」の経営方針に基づき、同地域の主な公共施設を再配置し、「市民の命を守る事業」として複合型防災施設を整備します。 平成27年度は、用地取得及び文化財調査に取り組みます。 ○再配置の対象施設 青島地域センター、青島保育所、青島児童センター、青島公民館 ○事業スケジュール ・平成26年度 基本設計及び実施設計 ・平成27年度～平成28年度 用地取得、文化財調査、本体工事等
防災情報メール配信事業 総務部 〈危機管理局 危機管理課〉 防災力	1,429 (1,429)	災害時における初動体制の充実を図るため、市民を対象に防災情報の配信を行う「宮崎市防災情報メール配信システム」の適正な運用を図り、気象情報や避難情報等の市民への迅速な伝達を行います。 また、登録者数を増やすために、防災メール登録案内チラシを防災訓練、出前講座、各種イベント等で配布し、防災メールの有効性をPRしていきます。
災害時備蓄品整備事業 総務部 〈危機管理局 危機管理課〉 防災力	3,500 (5,130)	災害時の避難者等への支援のため、災害時備蓄品の配備を行います。 ○事業内容 ・災害時備蓄品（非常食、医薬品等）の購入 
総合防災訓練事業 総務部 〈危機管理局 危機管理課〉 防災力	1,550 (1,550)	大規模災害発生時に備えて、防災関係機関相互の協力体制の確立と、市民の防災意識の高揚を図るため、住民及び関係機関の連携による総合防災訓練を実施します。 ○総合防災訓練の計画 平成27年度 市民参加型訓練(南消防署管内) 平成28年度 総合防災訓練 (大規模) 平成29年度 市民参加型訓練(北消防署管内) 
地域防災システム事業 総務部 〈危機管理局 危機管理課〉 防災力	1,543 (1,543)	災害時の適正な配備体制の確立及び市民への迅速かつ的確な情報の伝達を図るため、地域防災システムを適切に運用し、災害対応に活用します。 ○システムの主な概要 ・気象観測値、気象予測値、水位情報の提供 ・気象に関する解説や助言 ・災害履歴の分析など地域の特性を考慮した情報の提供 ・インターネットを利用したデータの共有化

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
防災情報啓発事業 総務部 〈危機管理局 危機管理課〉 防災力	2,088 (2,058)	災害時の初動体制の充実を図るため、宮崎ケーブルテレビ（チャンネル11）及び宮崎サンシャインFM（76.1MHz）と締結した災害時における緊急放送の協定に基づき、災害時に緊急放送を実施します。また、平常時には、市民の防災意識の高揚を図るため、防災啓発放送を行います。 ○災害時の放送内容 ・宮崎ケーブルテレビ…災害対策本部室に設置しているパソコンを用いて、データ放送上に災害情報等を文字で提供します。 ・宮崎サンシャインFM…市の要請により、災害情報を優先的に放送します。緊急時は災害対策本部室から割込み放送を行います。
地域防災リーダー育成支援事業 総務部 〈危機管理局 危機管理課〉 防災力	550 (550)	地域防災のリーダーとなる人材を育成し、各地域における防災力の向上を図るため、防災士の資格を取得するための費用の一部を補助します。 ○補助内容 ・補助対象…自主防災組織等において、地域防災のリーダーとして活躍が期待できる人 ・補助金額…1人当たり5,000円（防災士登録料）
同報系防災行政無線デジタル化整備事業 総務部 〈危機管理局 危機管理課〉 防災力	245,770 (89,000)	住民への情報伝達手段の強化を図るため、新たな津波浸水想定区域に同報系防災行政無線屋外拡声子局（デジタル化対応）を新設します。 また、老朽化した既存のアナログ屋外拡声子局について、効果的に再配置したうえでデジタル化の整備を行うとともに、デジタル波の不感地域対策を行います。 ○事業内容 ・長距離型屋外拡声子局の新設工事 ・不感地域用再送信子局の新設工事 ・従来型屋外拡声子局の新設工事 
新 津波避難対策（急傾斜地）事業 総務部 〈危機管理局 危機管理課〉 防災力	26,000	急傾斜地等に囲まれた青島地域（重点地域：「白浜地区」、「内海地区」）は、南海トラフ巨大地震発生時において、市内で最も津波到達時間が早く、かつ深刻な浸水深が想定されている地域です。対象地域の住民が、安全かつ円滑な一時避難ができるよう地域特性を踏まえた避難場所と経路を検討します。 ○事業内容 ・現地調査及び基本設計 ・地質調査及び測量 ・実施設計 
新 津波避難行動計画作成支援事業 総務部 〈危機管理局 危機管理課〉 防災力	400	住民が津波到達までに迅速な避難ができるようにするため、津波浸水想定区域内の自治会に対し、津波避難行動計画を作成してもらうための支援を行います。 ○事業内容 ・自治会ワークショップの運営補助（災害図上訓練等） ・避難行動計画の印刷
災害ボランティア活動支援事業 地域振興部 〈地域コミュニティ課〉 防災力	350 (350)	災害発生時に行う復旧活動の円滑な実施を支援するため、大規模災害発生時の復旧活動費に充てるために設置した「災害復旧活動支援基金」を活用し、災害ボランティアに使用する資機材の整備並びに点検等を行います。 ○事業内容 ・資機材購入費補助 100 ・点検、管理費補助 250

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
災害ボランティア 養成・スキルアップ 支援事業 地域振興部 〈地域コミュニティ課〉 防災力	556 (556)	災害時における災害ボランティアセンターの設置及びボランティア活動の円滑な実施のため、調整の役割を担う「災害時救援ボランティアコーディネーター」の育成を行います。 ○コーディネーター養成講座 コーディネーターとしての基礎知識の習得講座として全4回実施 ○スキルアップ（技術向上）講座 実務に即したセンター立ち上げ、避難所運営訓練等の講座を全2回実施
清武体育館改修事業 地域振興部 〈文化スポーツ課〉 防災力 【新市基本】	190,000 (270,000) 清武 190,000 継続 H26～H27 {460,000}	施設の安全性・利便性を確保し、利用者が安心して施設を利用できるよう、屋根等の耐震補強工事を行います。 ○工事内容 ・屋根改修工事 ・床改修工事 ほか ・工期 平成26年10月～平成27年9月（予定）
小規模災害援護事業 福祉部 〈福祉総務課〉	900 (900)	市民が安心して生活を送るために、宮崎市内で発生した火災や自然災害により死亡又は住家に被害を受けた、遺族、被災者に対し、弔慰金及び見舞金を支給します。 ○主な事業内容 ・対象 市内で発生した災害により住家に被害を受けた者及び死亡した者 ・手段 本人及び遺族へ支給 ・内訳 弔慰金(死亡10万円) 見舞金(全壊5万円、半壊3万円、床上浸水等1万円)
(新) 避難行動要支援者対策推進事業 福祉部 〈福祉総務課〉 防災力	2,500	災害時に支援を必要とする方の避難を円滑に行うため、「避難行動要支援者名簿」を地域に提供し、日頃からの支援体制の整備を進めます。 ○主な事業内容 ・名簿情報提供の同意確認（郵送）
災害に強い保育所 づくり推進事業 福祉部 〈子ども課〉 防災力	1,000 (1,600)	入所児童の安全確保を図るため、施設の耐震診断を行う私立認可保育所等に対し、耐震診断費用の一部を助成することにより、施設の耐震化を推進します。 ○補助対象 昭和56年以前に建築された私立認可保育所等



事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)																						
急傾斜地崩壊対策事業 建設部 〈土木課〉	95,700 (96,100)	<p>急傾斜地で崩壊のおそれがある危険箇所において、災害を未然に防止するため急傾斜地崩壊防止対策工事を行います。</p> <p>○自然災害防止急傾斜地崩壊対策事業 63,700 高さ5m以上の自然がけで、被害の予想される人家が5戸以上ある急傾斜地の工事等を行います。</p> <p>・主な実施箇所</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>箇所</th> <th>工事概要</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>浮田鳥越地区</td> <td>法面工</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>上新城地区</td> <td>ボーリング、測量設計</td> <td>8,700</td> </tr> <tr> <td>急傾斜地(単独)</td> <td>維持工事等</td> <td>5,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>○急傾斜地崩壊対策県営事業負担金 32,000 県が実施する、高さ10m以上の自然がけで、被害の予想される人家が10戸以上ある急傾斜地崩壊対策事業の市負担金を支出します。(事業費の1/10)</p> <p>・宮崎 20,500 ・佐土原 7,500 ・高岡 4,000</p>	箇所	工事概要	事業費	浮田鳥越地区	法面工	50,000	上新城地区	ボーリング、測量設計	8,700	急傾斜地(単独)	維持工事等	5,000										
箇所	工事概要	事業費																						
浮田鳥越地区	法面工	50,000																						
上新城地区	ボーリング、測量設計	8,700																						
急傾斜地(単独)	維持工事等	5,000																						
河川・排水路の整備 建設部 〈土木課〉	670,755 (605,680) 宮崎 662,925 清武 7,830	<p>市域の保全と市民生活の安全性を確保するため、河川や水路等の整備・促進を図ります。</p> <p>○河川の改修 452,000 集中豪雨等による浸水、冠水等の被害の解消を図るため、河川改修等を実施するとともに、準用・普通河川の浚渫・除草等を行い、適切な維持管理に努めます。</p> <p>・主な実施箇所</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>箇所</th> <th>工事概要</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>準用河川産母川</td> <td>護岸工事・橋梁上部工</td> <td>180,000</td> </tr> <tr> <td>準用河川前溝川(エコ関連)</td> <td>護岸工事・樋管工</td> <td>71,000</td> </tr> <tr> <td>普通河川竹割川</td> <td>護岸工事</td> <td>65,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>○水門等の管理 33,975 大淀川や清武川及び一ツ瀬川等に設置されている水門等の操作を行い、災害の発生の未然防止に努めます。</p> <p>・水門等数 (箇所)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>宮崎</th> <th>佐土原</th> <th>高岡</th> <th>清武</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>67</td> <td>24</td> <td>44</td> <td>6</td> <td>141</td> </tr> </tbody> </table> <p>○排水路の整備 86,000 日常生活に密着する排水路の整備等を行い、雨水排水対策とともに環境衛生の改善を図ります。 排水路整備事業(宮崎) ほか</p> <p>○河川災害復旧事業 98,780</p>	箇所	工事概要	事業費	準用河川産母川	護岸工事・橋梁上部工	180,000	準用河川前溝川(エコ関連)	護岸工事・樋管工	71,000	普通河川竹割川	護岸工事	65,000	宮崎	佐土原	高岡	清武	計	67	24	44	6	141
箇所	工事概要	事業費																						
準用河川産母川	護岸工事・橋梁上部工	180,000																						
準用河川前溝川(エコ関連)	護岸工事・樋管工	71,000																						
普通河川竹割川	護岸工事	65,000																						
宮崎	佐土原	高岡	清武	計																				
67	24	44	6	141																				
地震津波対策インフラ構想推進事業 都市整備部 〈都市計画課〉 防災力	9,600 (10,000)	<p>地震津波に対して安全・安心のまちづくりを推進するため、各種インフラ整備効果の検証、「津波防災地域づくり推進計画」の進捗管理・見直し、国・県への提案・要望活動を行い、国・県・市が連携して地震津波対策を推進します。</p> <p>○事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インフラ構想における各種インフラ整備効果の検証 ・「津波防災地域づくり推進計画」の進捗管理・見直し ・国・県との協議、提案、要望活動 																						

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)									
建築物防災対策推進事業 都市整備部 〈建築指導課〉	233 (233)	地震や火災等に対する安全性を確保するため、建築主や建築士等に対して建築物防災対策に関する啓発を行います。 また、地震発生後の余震によって起こる建物の崩壊等による二次災害を防止するため、被災建築物応急危険度判定を迅速に実施できる体制を整えます。									
災害危険区域住宅助成事業 都市整備部 〈建築指導課〉	950 (950)	災害に強いまちづくりを推進するため、宮崎市災害危険区域に関する条例に基づき認定された住宅の建築計画に係る測量や敷地嵩上げ等に要する費用の一部を助成します。 ○助成内容 <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>測量</td> <td rowspan="2">費用の1/2以内の額かつ補助限度額内</td> </tr> <tr> <td>解体・改修</td> </tr> </tbody> </table>	種別	補助額	測量	費用の1/2以内の額かつ補助限度額内	解体・改修				
種別	補助額										
測量	費用の1/2以内の額かつ補助限度額内										
解体・改修											
民間特定建築物耐震診断補助事業 都市整備部 〈建築指導課〉	1,500 (1,500)	安全・安心なまちづくりを推進するため、民間特定建築物（建築物の耐震改修の促進に関する法律に規定する学校、幼稚園、保育所、運動施設、病院、診療所、老人ホーム等）の所有者が実施する耐震診断に要する費用の一部を助成します。 ○助成内容 <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>補助額</th> <th>補助限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>耐震診断</td> <td>診断費用の2/3以内の額</td> <td>1,500千円</td> </tr> </tbody> </table>	種別	補助額	補助限度額	耐震診断	診断費用の2/3以内の額	1,500千円			
種別	補助額	補助限度額									
耐震診断	診断費用の2/3以内の額	1,500千円									
木造住宅耐震診断・改修補助事業 都市整備部 〈建築指導課〉	4,830 (4,830)	木造住宅の耐震化を促進するため、昭和56年5月31日以前に建築された戸建木造住宅（併用含む）の所有者等が実施する耐震診断及び耐震改修工事に要する費用の一部を助成します。 ○助成内容 <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>補助額</th> <th>補助限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>耐震診断</td> <td>診断費用の9/10以内の額</td> <td>54千円</td> </tr> <tr> <td>耐震改修</td> <td>改修工事費用の1/2以内の額</td> <td>750千円</td> </tr> </tbody> </table>	種別	補助額	補助限度額	耐震診断	診断費用の9/10以内の額	54千円	耐震改修	改修工事費用の1/2以内の額	750千円
種別	補助額	補助限度額									
耐震診断	診断費用の9/10以内の額	54千円									
耐震改修	改修工事費用の1/2以内の額	750千円									
耐震対策緊急促進事業 都市整備部 〈建築指導課〉 防災力	3,000 (38,252)	建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部を改正する法律に基づき、耐震診断が義務付けられた要緊急安全確認大規模建築物の所有者等に対し補助制度の活用を勧めるとともに、平成27年12月末までの結果報告を求めます。 ○要緊急安全確認大規模建築物の要件 3階以上かつ床面積の合計が5,000㎡以上の病院、店舗、旅館等の不特定多数の者が利用する建築物で、昭和56年5月31日以前に建築された建築物等 ○助成内容 <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>耐震診断</td> <td>診断費用の1/3以内の額かつ補助限度額内</td> </tr> </tbody> </table>	種別	補助額	耐震診断	診断費用の1/3以内の額かつ補助限度額内					
種別	補助額										
耐震診断	診断費用の1/3以内の額かつ補助限度額内										

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
救急業務高度化 推進事業 消防局 〈警防課〉	2,660 (3,000)	<p>救急活動に対する医師の指示・指導・助言体制及び事後検証体制を充実するとともに、救急隊員の教育研修体制を確立させることにより、救命率の向上を図ります。</p> <p>○事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救急救命士の教育・訓練 1,542 ・救急関係学会等での研修 86 ・救急事案に対する事後検証 1,032 <p>※救急業務の高度化とは、救命率の向上を目的として、医学的観点から救急救命士を含む救急隊員が行う応急処置等の質を確保することです。</p>
救命講習 普及啓発事業 消防局 〈警防課〉	1,860 (2,100)	<p>AED、心肺蘇生法及び応急手当法などの救命講習会を実施し、正しい知識と技術の普及に努め、救命率の向上を図ります。</p> <p>○事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救命講習用消耗品等整備 1,704 ・救命講習用備品整備 156
消防職員研修事業 消防局 〈総務課〉	10,000 (8,700)	<p>消防に関する知識や技術の習得と向上のため、消防職員に対して消防大学校や県消防学校等での研修を行い、資質の向上を図ることで、市民の安全・安心の確保に努めます。</p> <p>○主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救急救命士養成研修 ・NBCコース ・火薬類取締法研修 
救急活動事業 消防局 〈警防課〉	7,350 (8,400)	<p>救急活動に伴う必要資機材、消耗品等を整備し救急体制の充実強化を図ります。</p> <p>また、増加する救急需要に対応するため、救急車の効率的な運用に努め、住民サービスの向上を図ります。</p> <p>○主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救急用消耗品、資機材修繕、救急救命士賠償保険料 ・患者監視装置保守点検等委託、医療廃棄物処理委託
新型インフルエンザ 対策事業 消防局 〈警防課〉	1,200 (1,200)	<p>新型インフルエンザが発生した場合に、救急の需要が急増すると予測されることから、それらに迅速・的確に対応するため感染防護資材の整備を行い、救急体制の強化を図ります。</p> <p>○主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染防護衣、感染防護手袋、サージカルマスク等の備蓄
救助活動事業 消防局 〈警防課〉	3,000 (3,000)	<p>人命救助技術と知識を習得した隊員で組織される高度救助隊及び特別救助隊が使用する施設、資機材などの整備を行い、救助体制の充実強化を図ります。</p> <p>○主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救助関係資機材等の整備 ・緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練（佐伯市開催） 

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)											
緊急消防援助隊 資機材整備強化事業 消防局 〈警防課〉	1,100 (1,100)	<p>緊急消防援助隊の活動資機材及び後方支援資機材を県補助事業により整備し、管内の災害及び全国規模での災害現場で十分な活動が行えるよう災害対応力の強化を図ります。</p> <p>○事業内容 ・活動資機材等の整備</p> 											
住宅防火対策推進 事業 消防局 〈予防課〉	600 (600)	<p>平成23年6月から全ての住宅等に住宅用火災警報器の設置が義務付けられたことから、さらなる設置率向上の推進に努めます。</p> <p>○主な事業内容 ・広報用キャラクター作成 ・電光掲示板などによる広告</p>											
火災予防啓発事業 消防局 〈予防課〉	1,500 (1,500)	<p>火災予防の重要性を啓発するため、幅広い年齢を対象に様々な行事を開催し、各家庭や事業所における防火安全対策を推進します。 また、市民や事業所に火災予防運動における各種行事に積極的に参加してもらうことで市民や事業所の防火意識を高め、火災予防体制の充実に努めます。</p> <p>○主な事業内容 ・消防ふれあい広場などの複合型イベントの開催 ・小学生を対象とした防火ポスター展の開催 ・屋内消火栓操法大会の開催</p>											
消防団員退職功労金 消防局 〈総務課〉	44,000 (39,000)	<p>消防団員が退職する際に、退職報償金を支給するとともに、永年、消防団員を支えてきた家族に対して家族功労金を支給し、消防団活動の支援充実に努めます。</p> <p>○事業内容</p> <table border="0"> <tr> <td>・消防団員退職報償金</td> <td>38,068</td> </tr> <tr> <td>・消防団員退職時家族功労金</td> <td>5,932</td> </tr> </table>	・消防団員退職報償金	38,068	・消防団員退職時家族功労金	5,932							
・消防団員退職報償金	38,068												
・消防団員退職時家族功労金	5,932												
消防団活動の推進 消防局 〈総務課〉	296,032 (290,492)	<p>「自分達のまちは自分達で守る」という郷土愛護の精神のもと、今後も地域防災の一翼を担う消防団の育成強化、消防団員の処遇改善に努めます。</p> <table border="0"> <tr> <td>・非常備消防活動事業</td> <td>249,600</td> <td rowspan="5">} 防災力</td> </tr> <tr> <td>・消防音楽隊活動事業</td> <td>5,850</td> </tr> <tr> <td>・女性消防団活動事業</td> <td>6,820</td> </tr> <tr> <td>・消防団員災害補償費</td> <td>5,162</td> </tr> <tr> <td>・消防団車両管理事業</td> <td>28,600</td> </tr> </table> <p>○主な事業内容 ・消防団員、女性消防団員、消防音楽隊の運営支援、消防団車両の維持管理</p> <p>○主な事業費 ・消防団員報酬、出動・研修等に対する費用弁償、消防団員の装備品購入 ・資機材購入、維持管理、操法大会等消防団行事に係る報償費</p>	・非常備消防活動事業	249,600	} 防災力	・消防音楽隊活動事業	5,850	・女性消防団活動事業	6,820	・消防団員災害補償費	5,162	・消防団車両管理事業	28,600
・非常備消防活動事業	249,600	} 防災力											
・消防音楽隊活動事業	5,850												
・女性消防団活動事業	6,820												
・消防団員災害補償費	5,162												
・消防団車両管理事業	28,600												

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
消防車両整備事業 消防局 〈警防課〉	65,000 (181,900)	老朽化した常備消防車両を、高性能で操作性に優れた最新の車両に更新し、迅速・的確な災害現場活動力の強化に努めるとともに、災害対応力の向上を図り、安全・安心なまちづくりを推進します。 ○事業内容 高規格救急自動車更新 ・消防局本部救急車 1台 25,000 消防ポンプ自動車更新 ・北消防署ポンプ車 1台 40,000
消防団車両整備事業 消防局 〈警防課〉	51,500	災害に強い安全・安心なまちづくりの推進を図るため、消防団車両を高性能で操作性に優れた車両に更新し、消防力の強化に努めます。 ○事業内容 ・小型動力ポンプ付積載車更新 10台
消防水利整備事業 消防局 〈警防課〉	3,900 (4,400) 宮崎 3,050 清武 850	消防力の充実を図るため、消防活動において最も重要である防火水槽などを維持管理します。 ○事業内容 ・防火水槽や標識等の改修工事 宮崎 11か所 清武 4か所【新市基本】
消火栓 設置維持負担金 消防局 〈警防課〉	26,980 (29,980) 宮崎 24,480 清武 2,500	消防水利の充実を図るため、「消火栓に要する経費負担等に関する協議書」に基づき、上下水道局と協議の上、消火栓の新設、維持補修及び整備を行います。 ○事業内容 ・消火栓の新設及び維持管理に係る負担金 宮崎 86か所 清武 11か所【新市基本】
防災まちづくり事業 消防局 〈警防課〉	49,550 (50,440) 宮崎 35,570 清武 13,980	消防で使用する水利の大半を占める消火栓は、地震の被害による断水や水量不足も考えられることから、消火栓だけに頼らない消防水利の充実を図るため、耐震性の貯水槽を年次的に整備し、災害に強い安全なまちづくりを推進します。 ○事業内容 耐震性貯水槽(40t)合計7基 宮崎 5基 清武 2基【新市基本】 ・工事費 45,710 ・その他測量委託費等 3,840 【整備現状】 耐震性貯水槽(平成27年1月現在) 40t 312基 100t 25基

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
広域消防施設 整備事業 消防局 〈総務課〉	15,900 (6,700)	消防体制の充実を図るため、広域消防(国富町及び綾町)に係る施設及び資機材等を整備します。 ○事業内容 ・広域の消防活動に使用する機械器具等の購入 13,140 ・西部出張所庁舎修繕工事 2,760
消防団拠点施設整備 事業 消防局 〈総務課〉	28,000	消防体制の充実を図るため、老朽化などによる消防団拠点施設を整備し、災害に強いまちづくりを推進します。 ○主な事業内容 ・消防団車庫新築工事実施設計、地質調査委託 ・消防団車庫解体新築工事
消防緊急情報 システム事業 消防局 〈指令課〉	84,000 (105,000)	消防緊急情報システムを適正に維持管理することにより、24時間365日、市民からの災害通報を的確に受信し最適な出動体制を整備し、市民の安全・安心の確保に努めます。 ○事業内容 ・システム関係消耗品購入 1,397 ・システム維持管理等 82,603
消防施設保全事業 消防局 〈総務課〉	27,000 (15,000)	防災拠点である消防庁舎の機能を維持するため、補修・改修等の機能回復工事を実施し、拠点機能の強化及び消防活動の効率化を図ります。 ○主な事業内容 ・下水配管改修工事 ・非常用発電設備更新工事 ・大規模修繕設計、工事設計委託 ・庁舎修繕
水防資機材等整備 事業 消防局 〈警防課〉	430 (500)	台風・大雨などによる水害に備えるため、必要な水防用資機材を新規又は更新整備するとともに、水防倉庫の維持補修に努め、水防体制の強化を図ります。 ○事業内容 ・水防資機材整備、水防倉庫維持補修
自主防災力 向上対策事業 消防局 〈警防課〉 防災力	5,340 (5,770) 宮崎 4,920 清武 420	大規模災害時に必要不可欠な自主防災組織の新規結成を促進するとともに、活動に必要な防災資機材(ヘルメット・消火器・発電機一式・倉庫等)を年次的に整備し、組織の育成強化に努めます。 ○事業内容 ・新規結成自主防災組織への防災資機材整備 4,200 宮崎 9か所 清武 1か所【新市基本】 ・既存自主防災組織への防災資機材整備 1,140

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
地域防災対策事業 消防局 〈警防課〉 防災力	8,890 (8,900) 宮崎 8,159 清武 731	消防団に対し、消防用ホース、背負い式ポンプ等の消火活動資機材を更新整備し、災害対応力の向上を図ります。 ○事業内容 ・ホース等消火活動用資機材整備 宮崎 小型動力ポンプ、ホース、背負式ポンプなど 清武 ホース、背負式ポンプ【新市基本】
消防防災フェスタ 開催事業 消防局 〈警防課〉 防災力	840 (840)	災害に強いまちづくりのために、多数の市民が参加・体験できる消防・防災に関するイベントを開催し、防災意識の高揚を図ります。 ○事業内容 ・防災グッズ、記念品等消耗品費 280 ・消防防災フェスタ業務委託 560
地域消防防災支援隊 活動推進事業 消防局 〈警防課〉 防災力	720 (720)	住民の防災意識を向上させ、災害に強いまちづくりを推進するため、消防職・団員ＯＢで組織する地域消防防災支援隊の活動強化を図り、地域での防災活動を支援します。 ○事業内容 ・報酬、消耗品費 240 ・活動補助金 480